

東北地方における加工用トマト生産の現況と 将来ならびに問題点

平 尾 陸 郎

(青森県農試五戸支場)

1. 加工用トマト生産の現況と将来

近年トマト加工品の需給量は著しく伸び、昭和35年度の需給量を100として昭和41年度の指数は218となり、原料トマトの作付面積も年々増加し、昭和42年度は2,840haで、昭和38年の1.8倍となっている。

トマトは生態的に高温性ではあるが、やや冷涼な乾燥した気候を好み、とくに果色は20~24℃の気温でよく発色する。このため、愛知県の青果栽培トマトを原料に発達した加工生産は戦後気候適応性から中部山地から北関東地方に移行しつつあり、従来の有支柱品種に対し労力資材の低減できる無支柱品種の開発、育成とその普及に伴って、さらに産地は東北地方に伸びる傾向がみられる。最近加工メーカーの進出によって福島、岩手、青森の各県の作付面積の増加は著しく、昭和41、42年の作付状況は第1表のとおりである。

加工原料の生産では適地で栽培が容易で、多収かつ生産費や労力を多用せずに済むこと、また耕地が広く多量の生産が容易であるなどの条件があるが、これらの条件に適合していることが東北地方の加工トマト生産面積の

増加の因となっていると考えられるが、従来東北地方におけるそ菜の生産は大消費地市場に遠く、産地の生産組織や販売機構の不備などによって発展が阻害され、専ら地方の需給を対象とした小規模のものにとどまっているものが多い。この場合でもそ菜類の経営では価格の不安定性によって伸び悩んでいる場合が多いが、加工原料そ菜生産では契約栽培方式がとられる場合が多く、価格は青果の生産販売に比較して安価ではあるが、契約時に取決められていて、生産安定によって収入は安定し、生産増加に伴って収入の増加し得ることが経営を有利にすることが、農家の受入れを多くしていると考えられる。さらに近年そ菜園芸は施設園芸を中心とした集約的経営様式と気候や耕地の条件を活かして大規模な畑作的経営様式とに分化しており、この後者の様式に該当する加工用トマトの原料生産が畑作不振の東北の畑作の中に導入しやすかったことによると考えられる。ちなみに青森県内の産地の労力、収支は第2表のとおりで、普通畑作に比較してよく、収入期が8~9月の夏枯れ期にあることも栽培農家の魅力となっているようである。

第1表 昭和41~42年の加工トマト作付面積

	昭和41年			昭和42年			昭和41年に対する昭和42年の増加率
	有支柱	無支柱	計	有支柱	無支柱	計	
青秋岩福	28 ^{ha}	30 ^{ha}	58 ^{ha}	23 ^{ha}	78 ^{ha}	101 ^{ha}	174
森田手島		18	12		75	18	150
	101	10	111	187	33	220	416
計	129	58	199	210	189	414	208
茨栃長愛	328	24	312	400	130	530	150.5
城木野知	89	26	115	85	75	160	138.9
	243	319	562	196	594	790	140.2
	240	108	348	215	135	350	105.0
全有支柱, 無支柱割	1,246 (64.9)%	699 (35.9)%	1,945 (100.0)%	1,393 (49.0)%	1,447 (51.0)%	2,840 (100.0)%	145.8

第2表 青森県内における加工トマト（無支柱栽培）の労力と収支

(A) 10a 当り所要労力

	津軽地区(昭39)	六戸農協(昭41)
育整地・施肥	4.9 ^人	5.3 ^人
苗肥	1.8	1.9
地・施	3.8	2.1
中耕・除草・追肥	3.3	1.5
敷わ	(2.2)	
防	6.7	3.5
収	14.1	16.0
そ		1.0
計	36.8	31.4
備考	5~6 ton 収穫 農家3戸平均	任意9戸抽出

(B) 10a 当り収量と収支

	津軽地区(昭39)	大戸農協(昭41)
収量	6.0 ^t	4.7 ^t
粗収入	58,801 ^円	47,587 ^円
肥資	3,784	4,563
葉	3,993	1,407
雑	2,939	960
	3,144	1,676
計	13,864	8,646
労働日数	36.8 ^人	31.4 ^人
1日当り報酬	1,276 ^円	1,240 ^円
備考	1kg当り 1st — 10円 2nd — 7円	任意9戸抽出

2. 今後の生産と問題点

1. 品種と栽培体系

東北とくに北東北地方のトマト栽培では中部山地およ

び北関東に比較して秋冷が早く着色や他の農作業の関係から制約されて9月末に収穫終りとなり、収穫終りが約15~20日早まり、このため収量が約1.5~2.0 ton 低い。また全般の気候条件から早~中生種が適応するが、現在栽培している品種にも低温着果性や耐病性の点に問題があり、当地帯に適応した品種の育成が望まれる。

また無支柱品種の特性の把握や地域適応性の究明が十分とはいいがたく、これらの究明とこれに応じた栽培体系の確立という試験研究が急務と考えられる。

2. 生産基盤、生産態勢の確立

畑作不振には種々の問題があるが、畑土壌の生産力の低下は重要な要因であり、この畑作にトマトが導入された場合、酸性土壌や有機質欠乏土壌を嫌うトマトの生産を高めることは至難で、トマトの生産安定向上には土壌の改良保全の対策が急務となる。

最近、そ菜の生産販売では産地の集団化と生産の組織化の方向に向っているが、加工原料生産ではとくにこのことが重要となる。トマト加工品は現在非自由化品目とされているが、今後当然自由化や対外競争が考えられ、この対策としては原料生産コストの高騰を防ぎかつ増収化が重要となる。このためには生産労力を少なくするための作業の共同化や省力が必要であり、とくに加工用トマト栽培のポイントと考えられる育苗、病虫害の防除には共同作業が必要となり、共同育苗による苗の素質の統一化、適期の迅速な共同防除による病虫害の回避が望まれる。

以上は今後の加工用トマト生産の安定と振興のための大きな問題と考えられる。